【 **実施計画書 （交付規程　様式第１ 　別紙１） 】**

**二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金**

**（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）**

**実施計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 廃棄物焼却施設からの余熱や発電した電気を地域において有効利用するために余熱見込量や事業採算性の検討等を行い事業としての実現可能性を調査する事業 |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所（図面を添付する） |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的】【概要】＊　補助事業の概要（エネルギー供給・需要施設（予定）、内容・規模等）を記入する。 |
| ＜低炭素化に資する環境対策への取組＞ |
| ＊　過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。 |
| ＜事業の性格＞ |
| 【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果（想定）・・・ＣＯ２トン／年＊　【ＣＯ2削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2削減量を記入する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】＊　原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接的効果を算定する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。　【地域活性化・他の事業者への波及効果】＊　補助事業の遂行による地域活性化や他の事業者への波及効果（見込み）について記入する。 |
| ＜事業の実施体制＞ |
|  |
| ＜資金計画＞ |
| ＊　補助事業に要する経費の資金調達計画及び調達方法を記入する。 |
| ＜補助対象経費の調達先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　その他＊　いずれかに○を付ける。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】＊　他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。　 |
| 【設備の保守計画】＊　導入予定の設備に係る保守計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１ 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注２ 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

① 設備のシステム図・配置図

② 事業実施予定地の位置図／国土地理院発行地図（必要に応じ現地写真）

注３ 二酸化炭素削減効果の記載に当たっては、以下の点に留意すること。

① 算定根拠（引用した数字の出展、計算式を含む）を明記すること。

②「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）（以下「ガイドブック」という。）は下記からダウンロード可能です。（<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html>）

③ ガイドブックによるＣＯ２削減量の算定に当たっては、「事業による波及導入量」に基づくＣＯ2削減量の算定は不要です。

④ 各エネルギーの排出係数等を確認し、適切な係数を記入すること。